P-095

高校「生物基礎」におけるNIPTをテーマとした遺伝教育の実践

森藤香奈子[1]、髙橋　友美[2]、冨嶋　美幸[2]、高尾　真未[3]、平間　理子[4]、本多　直子[1]、佐々木規子[1]
[1]長崎大学生命医科学域　保健学系
[2]長崎大学大学院医歯薬学　総合研究科
[3]九州大学病院
[4]長崎大学病院

【目的】
NIPTの受検プロセスを模擬体験する遺伝教育プログラムの評価を行う。
【方法】
対象はA県私立高校1年生10クラス420名である。対象者が妊娠あるいは妻が妊娠していると想定し、妊娠経過に沿って胎児の育ちとNIPTおよび羊水検査受検の模擬検査受検の意思決定を体験するプログラムである。意思決定前のグループワークで多様な意見を知る機会を設定した。調査は倫理委員会の承認を得て、経験や遺伝のイメージに関して質問紙で授業前に実施した。評価に使用するディスカッションシートは文書と口頭で、目的と無記名で分析に使用してよい内容を記録するように説明した。記載された意思決定状況と理由について、内容を分析した。調査及び授業の実施時期は2023年1～3月である。
【結果】
調査は253名(60.2%)より回答を得た。「障害がある人との接触がある」、「出生前診断について聞いたことがある」ものはそれぞれ8割であった。遺伝のイメージの主な回答は「その人らしさ」57%、「宿命的」46%、「運」41%であった。ディスカッションシートは397名からの協力を得た。NIPT受検の意思決定は、受検する285名(71.8%)、受検しない93名(23.4%)であった。NIPTが陽性であった場合の確認検査として羊水検査受検では、受検する94名(23.7%)、受検しない291名(73.3%)であった。NIPTを受検したい理由では、「事前の準備ができる」「安心できる」「的中率が高い」「障害のある子は育てられない」などがあり、したくない理由では「結果に関係なく生むから不要」「子どもへの気持ちが変わるのが嫌」「不確実な検査」「中絶の選択/判断が怖い」などがあった。羊水検査を受検したい理由は、「あいまいな結果はより不安」「中絶を検討したい」、したくない理由は「流産が怖い」「NIPTだけで覚悟はできる」「検査が怖い」などがあった。
【考察】
NIPTより羊水検査の受検者数は少なく、侵襲の大きさや妊娠継続を前提に考える傾向があった。仕事や家族関係などに左右されずに考えられる状況や、遺伝に対する肯定的なとらえ方が影響している可能性がある。また、NIPTの意思決定から中絶を意識した意見は、出生前診断の情報を持つ生徒が多いことが要因として考えられる。今後も対象の特徴を分析し、プログラムの改訂を行う必要がある。

P-096

小学生を対象とした健康診断の結果に基づく身体発育と登校状況との関連

鈴木美樹江[1]、高橋　雄介[2]
[1]愛知教育大学
[2]京都大学

【問題と目的】
近年，不登校児童数は増加しており，早期の対応を行うことが喫緊の課題となっている。国際的には小児期の過体重及び肥満傾向が欠席日数と正の関連があることが指摘されており（An et al., 2017），同様に，本邦においても，小児肥満と不登校との間に正の関連があるという症例に基づく報告がある（吉田ら，1985等）。しかしながら，予防的な観点から捉えると既に何らかの不適応問題がみられる前段階での対応が肝要であり，例えば学校で一斉に行われている健康診断の発育測定等の結果と登校状況についての関連を調査することにより，不登校のリスク要因を検討するための知見が得られる可能性がある。そこで，本研究では小学校での健康診断のうち発育測定結果と登校状況との関連について検討することを目的とする。
【方法】
2021～2023年度に年3回健康診断として実施されてきた発育測定（身長・体重・BMI等）の結果と2021年度3学期～2023年度1学期までの出席日数，欠席日数，出席停止日数，遅刻早退日数のデータを有する，公立小学校4校に在校する1～6年生の児童811名を分析の対象とした。出席日数等は各学校に導入されている校務支援システムのデータを用いた。
【結果】
学年別に相関の結果を確認すると，小学2年生において，2022年度（2回目）の体重及びBMIは同年度2学期出席日数と正に相関する一方（$rs > .28$, $p < .05$），小学5年生では，2021年度（3回目）の体重及びBMIは翌2022年度2学期の出席日数と負の相関し（$r = -.16$, $p < .05$），欠席日数及び遅刻早退日数とは正に相関した（$rs > .17$, $p < .05$）。同様に，小学6年生では，2021年度（1回目）のBMIは，翌2022年度2学期の欠席日数及び2022年度を通した欠席日数と正に相関した（$rs > .20$, $p < .05$）。
【考察】
本結果より，2年生では体重やBMIが多くなるほど登校状況が増加するのに対して，高学年（5・6年生）では体重やBMIが多くなるほど，登校状況が減少する傾向がみられた。そのため，低学年と高学年では健康診断に基づく体重やBMIなどの身体発育指標と登校状況の関連が異なる可能性も考えられる。今後，年度を経ての体重増減の比率も含めた学年ごとの詳細な検討が必要である。

Presented by Medical*Online